

「アジアの成長を見据えた中小企業の国際展開～具体的戦略と支援策～」(概要)

中小企業の経営環境は一段と悪化

- デフレの長期化
- 地域経済の疲弊
- 少子高齢化の進行
- 国・地方の財政危機
- 労働市場規制強化
- 円高傾向の長期化 他

内外経済情勢の変革

- 国内の閉塞感の高まり
- 中国・アジア新興国が世界経済成長を牽引
⇒アジアの魅力増大
- 日本経済のアジアへの依存度上昇
- グローバル化の進行 他

「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」

- アジア経済戦略を「7つの戦略分野」の一つに位置付け
- その他戦略分野でもアジアへの取組みが具体的目標として明示

日本経済の自律的成長
⇒
中小企業・地域経済の
活力回復

中小企業経営者は、グローバルな視点で競争力の強化を図り、ビジネスを創出・拡大！

アジアのボリュームゾーン(中間所得層)の需要を内需に取り込み、国内の雇用拡大等経済成長につなげる好循環を実現

具体的戦略

中小企業の国際化の現状

- 海外事業拠点保有状況から
- 輸出・直接投資の現状分析から

経営資源・体力に劣る中小企業の国際化は遅れ、非常に苦戦している

支援

1. 中小企業による取組み : 市場のニーズに合った商品・サービスの開発・提供

- ①身近なところから国際化の第一歩を
- ②アジア域内での分業体制を見据え、的確な情報に基づく体制の整備
- ③拡大するボリュームゾーンをターゲットにしたきめ細かな取組み
- ④環境・省エネ関連技術・サービスで日本の先進性を最大活用
- ⑤都市化の進展や高齢化等社会・経済情勢の変化を見据えたサービス開発

2. 地域による取組み : アジアの成長と共に地域も成長していく共生の取組み

- ①地域間交流の促進を通じた地域における国際化推進
- ②地域企業の国際化を地域活性化につなげる

3. 国・自治体を中心とした取組み : アジアからの人と企業の呼び込み

- ①自治体との連携による地域における国際化に向けた環境づくり
- ②企業誘致への推進体制強化
- ③アジア人による起業促進
- ④地域資源活用による観光開発・整備

<政府と民間の役割分担>

政府:アジアとの経済連携強化に基づく日本経済の持続的成長の実現に向けたリーダーシップ発揮

- ①中小企業の国際展開推進のための環境整備とセーフティーネット構築
- ②競合国企業との対等な競争条件を実現するためのEPA・FTA締結推進並びにTPP交渉への早期参加
- ③「新成長戦略」の迅速かつ着実な実行と中小企業支援予算の拡充
- ④中小企業の国際展開要員育成・確保に向けたグローバル人材戦略推進
- ⑤知的財産権保護強化に資する支援策拡充

民間:海外でのビジネスノウハウの活用、および国内外支援機関連携強化拡充

- ①公的支援への橋渡し機能強化
- ②海外ビジネス経験者の活用によるビジネスアドバイザー機能拡充
- ③経済団体・業界団体の連携による支援機能強化

国際展開支援メニュー

- (1)未だ国際化が遅れている企業向け
 - ①国際化への取組の啓発事業の全国展開
 - ②国際展開支援メニューのPR強化
 - ③国際化への取組み企業の事例のデータベース化
- (2)国際化が進んでいる企業向け
 - ①JETROの機能強化、JETROを基点とした海外における公的組織のネットワーク化
 - ②商工会議所の窓口機能の強化と人材育成・資金調達支援を中心としたメニュー強化
 - ③JETRO・商工会議所間連携によるタイムリーでニーズに合致した海外情報の提供
 - ④各地域のビジネス専門家(経験者)による相談・支援体制の強化・拡充
 - ⑤各地日本人商工会議所並びにJETRO事務所との連絡・連携体制の再構築

商工会議所の機能と役割

今後3年を目途に一定の成果をあげるため日本商工会議所は支援体制の整備・再構築、各地商工会議所とのネットワーク強化、関係機関との連携強化により、実践的・実利的な支援を提供。

- 1. 国別支援体制強化
中国/ベトナム/インド/タイ/インドネシア/メコン経済圏
- 2. 中小企業による窓口機能強化
「駆け込み寺」「地域の情報発信基地」機能の発揮
広域での連携体制の整備強化
- 3. 国内外ネットワークの緊密な連携の下での機能の極大化、政府「中小企業海外展開支援会議」との連携推進